



お客様情報



川崎汽船株式会社

●本社所在地

〒100-8540 東京都千代田区内幸町2丁目1番1号
(飯野ビルディング)

<http://www.kline.co.jp/>

1919年、川崎造船所(現川崎重工業)の船舶部が独立する形で、設立された海運会社。1970年日本初の自動車専用船の竣工に始まり、1983年には日本籍初のLNG船、1986年の日本の海運会社で初めての北米でのコンテナ2段積列車ダブルスタックトレイン(DST)サービス、1994年電力炭輸送に新たな輸送モデルをもたらしたコロナ型石炭船の竣工と、さまざまな船型とサービスを開拓してきた。現在では、世界有数の海運会社として、コンテナ船、ドライバルク船、自動車船、LNG船、油槽船、重量物船などを運航、エネルギー資源開発やターミナル事業、物流事業も行い、世界の海上輸送のニーズに応えるために事業を展開している。

川崎汽船株式会社

*IBM MobileFirst Protectの導入で、
iPhoneを個人用エリアと業務用エリアに分離
使い勝手のよさとセキュリティーを両立*

川崎汽船株式会社(以下、川崎汽船)はモバイル・デバイスを積極的に活用して、顧客ニーズに迅速に応える体制を実現するために、営業職と管理職を対象に約400台のiPhoneを配布しました。iPhoneのよさを生かして、業務効率を上げるため、個人用アプリの自由な利用と業務データのセキュリティー確保を両立させる目的で、IBMのモバイル管理ソリューション、IBM® MobileFirst Protect(導入当時の製品名はIBM MaaS360)が導入されました。IBM MobileFirst ProtectによってiPhoneは個人用エリアと業務エリアに分離され、アプリを自由に利用しながら、業務データには強固なセキュリティーが強制される環境が実現しました。川崎汽船の意向を受け、IBM MobileFirst Protect導入に取り組んだのが、川崎汽船グループのIT戦略を担う株式会社ケイライン ビジネス システムズ(以下、ケイライン ビジネス システムズ)です。

自由度の高い使い方と 強固なセキュリティーを両立させた スマートフォンの活用を目指す

川崎汽船では顧客から信頼、支持され、グローバルに成長を続ける企業グループへの飛躍を目指して、さまざまな施策を講じています。その1つが全社でセキュリティーを強化しながら、スマートフォンなどのモバイル・デバイスを積極的に活用して、顧客ニーズに迅速に対応できるようにするための体制構築です。川崎汽船グループの業務の基盤となる情報システムを開発しているケイライン ビジネス システムズがこの構築を担当しています。

従来、川崎汽船では営業職と管理職を中心に、約400台のBlackBerryを配り、社外でのメールのやり取りと電話用に使ってきました。2014年、BlackBerryの日本からの撤退が決まったことから、同社ではその後継としてスマートフォンを導入するプロジェクトをスタートさせました。スマートフォンの活用の仕方について、ケイライン ビジネス システムズ 経営企画グループ 企画調整チーム チーム長 東條 聡子氏は「多くの企業ではスマートフォンを導入する時に、アプリをダウンロードできないようにして、ユーザーの自由度をなくしています。私たちは必要に応じてアプリのダウンロードを可能とする一方で、メールや業務データを外部に流出させないようにセキュリティーを強化してスマートフォンを使えるようにしたいと考えました」と説明します。



事例概要

課題

- スマートフォン個人用アプリの自由な利用と業務用アプリデータのセキュリティー確保の両立

ソリューション

- IBM MobileFirst Protect
(2014年の導入当時の製品名はIBM MaaS360)

期待される効果

- 個人用エリアと業務用エリアの分離によるアプリ自由利用と強固なセキュリティー実現による業務効率の向上

ユーザーが今までと同様に自然に使えることから、IBM MobileFirst Protect導入を決定

ケイライン ビジネス システムズでは当初、ホワイトリストを作り、ダウンロード可能なアプリを決めようとしていました。しかし、ホワイトリストによるアプリの制限でもスマートフォンは陳腐化すると判断し、ユーザーが自由に使いながら、端末内のデータ保護ができるモバイル・デバイス管理、モバイル・アプリケーション管理 (MDM/MAM) の仕組みを導入することにしました。

現在、スマートフォンには紛失時にデータを消去するリモートワイプ機能が標準装備されており、携帯電話会社も無料でデータをロックするサービスを提供しています。しかし、今回は、メールだけでなく、業務アプリもスマートフォンから使えるようにする計画だったため、携帯電話会社のMDMサービスではセキュリティー面で不十分だと考え、MAMを導入することにしました。

MAMについて、同社 インフラストラクチャー管理グループ インフラストラクチャー運用チーム 山元 康史氏は「今回は会社支給のデバイスで、資産管理も行う必要があるため、MDMは絶対に欠かせないと考えました。また、今後の拡大が

確実なBYOD(私物デバイス利用)を考えた時に、MAMの利用は必須です」と語ります。

そして、同社では利用実績などからiPhoneを選定した上で、MDMおよびMAMの検討に入りました。ユーザーの自由度をなくす形であれば、MDMの選択肢はかなり広いのですが、自由度を持たせようとする導入できるサービスが限られてしまいます。その中で、ある製品に絞り込み、ユーザーにそれを搭載したiPhoneを渡して、実際に使ってもらい、検証を行いました。

ユーザーの反応について、川崎汽船 情報システムグループ 山本 亮子氏は「ユーザーはBlackBerryではできていたのに、できなくなった部分を指摘します。それについて、プロジェクトの中で検討し、MDM開発会社と連携を取り合っ、修正や変更を行いました。その中で、最後まで解決できなかった



iPhone 個人用エリア

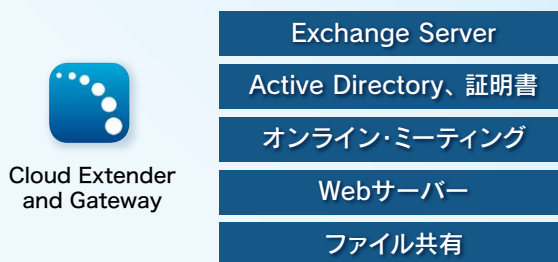
暗号化された業務用エリア

川崎汽船 iPhone管理システム構成



会社貸与 iPhone

川崎汽船 社内ネットワーク



“必要に応じてアプリのダウンロードを可能とする一方で、メールや業務データを外部に流出させないようにセキュリティを強化してスマートフォンを使えるようにしたいと考えました”



株式会社
ケイライン ビジネス システムズ
経営企画グループ
企画調整チーム チーム長
東條 聡子氏

“当初の想定よりも問い合わせは少なく、混乱もなく、今回のiPhoneとIBM MobileFirst Protectの組み合わせによるスマートフォン導入は大変順調に進んだと思います”



株式会社
ケイライン ビジネス システムズ
業務システム管理グループ
サービスデスクチーム チーム長
小野 保広氏

“メールだけではなく、承認なども業務アプリで可能になったので、外出先で効率よく仕事ができるようになりました”



株式会社
ケイライン ビジネス システムズ
インフラストラクチャー管理グループ
インフラストラクチャー運用チーム
チーム長
鈴木 延和氏

たのがMicrosoft Outlookと同期させたメールのiPhone上での削除でした」と説明します。

川崎汽船の拠点や顧客は全世界にまたがっており、営業担当者は1週間以上出張することもしばしばです。今までは出張先で、BlackBerryでメールボックスを整理し、不要なメールを削除していました。その作業を行わないと、メールボックスが一杯になってしまい、メールの受信ができなくなるのです。山本氏は「営業担当者が受け取るメールの数は1日数百件に上り、写真も添付されていたりして、サイズも大きくなっていますので、モバイルデバイスで削除できないと、業務に支障を来してしまいます」と語ります。

そこで、ケイライン ビジネス システムズでは急きょ、他のMDM/MAM製品に切り替えることを決断して、新しく紹介されたIBM MobileFirst Protectの検証を始めました。トライアルで、IBM MobileFirst Protectを搭載したiPhoneを使ってみたところ、ユーザーは違和感なく自然に使い、懸案だったメールの削除も問題なく行うことができました。山元氏は「メールの削除ができ、問題なく使えるので、ユーザーには好評でした。そこで、IBM MobileFirst Protectを導入することにしました。IBM MobileFirst ProtectがIBMの製品であることも大きな安心材料でした。MDM/MAMは何回も買収され、提供先が変わっている製品もあります。そうした製品はサポート体制が不安で導入することはできません」と語ります。

個人用エリアと業務用エリアの完全な分離で、 アプリの自由な利用と強固なセキュリティを確保

ケイライン ビジネス システムズではユーザーへのiPhone展開の準備に入り、2014年12月上旬、40人ほどを1つのグループにして合計9回、対象社員全員に対する説明会を開きました。その場でiPhoneを配り、IBM MobileFirst ProtectとMicrosoft Outlookと連携したメールや業務アプリのダウンロードと設定を行いました。そこではユーザーが自然に使いこなせるように、細かな点にまで配慮し、さまざまな工夫を行いました。山本氏は「iPhoneとマニュアルを渡しただけでは、使えるようにならないので、ユーザーが自分でダウンロードと設定を行うようにしました。途中で、予期しない画面が出てきたりして、うまく進まない場合には手を上げてもらい、プロジェクトメンバーがサポートしました。どこか1カ所でも引っかかっていると、ユーザーは使おうという意欲をなくしてしまいます。ですから、マニュアルもビジュアルで分かりやすく作るなど細心の注意を払いました」と振り返ります。こうして、営業職と管理職約400人がIBM MobileFirst Protectで自由に使える個人用エリアと管理された業務用エリアに分けられたiPhoneを使うことになりました。IBM MobileFirst Protectはクラウドサービスとして提供されており、個人用エリアでは自由にアプリを使うことができ、業務用エリアでは安全にイントラネットにアクセスして、メールや業務アプリを使うことが可能です。業務用エリアは暗号化されており、盗難や紛失の場合でもデータの漏えいを完全に防ぐことができます。IBM MobileFirst Protectについて、ケイライン ビジネス システムズ インフラストラクチャー管理グループ インフラストラクチャー運用チーム チーム長 鈴木 延和氏は「業務アプリはすべてコンテナの中に入っていますが、ユーザーはそれを意識せずに自然に使っています。以前と比べて画面が大きくなりましたし、個人用のアプリも自由に使えます。メールだけではなく、承認なども業務

“営業担当者が受け取るメールの数は1日数百件に上り、写真も添付されていたりして、サイズも大きくなっていますので、モバイルデバイスで削除できないと、業務に支障を来してしまいます”



川崎汽船株式会社
情報システムグループ
山本 亮子氏

“今回は会社支給のデバイスで、資産管理も行う必要があるため、MDMは絶対に欠かせないと考えました。また、今後の拡大が確実なBYOD(私物デバイス利用)を考えた時に、MAMの利用は必須です”



株式会社
ケイライン ビジネス システムズ
インフラストラクチャー管理グループ
ネットワーク・セキュリティ運用チーム
山元 康史氏

株式会社ケイライン ビジネス システムズ

●本社所在地

〒102-0075 東京都千代田区三番町6番地3
三番町UFビル2階
<http://www.kbs.kline.co.jp/>

2013年4月設立。川崎汽船グループの情報通信システム分野の牽引役を担う。グループ全体のIT資産最適化のために、情報通信分野の技術動向をいち早く把握して、技術力、専門性を磨くと共に、海運、物流、港湾などグローバルに展開する川崎汽船グループの事業を支える優れたシステム環境を提供している。

アプリで可能になったので、外出先で効率よく仕事ができるようになりました」と評価しています。

業務アプリのさらなる拡大と iPhone活用領域の拡張を図る

業務用エリアには社内電話帳も載せており、そこから電話がかけられるので、便利になったという声も上がっています。また、IBM MobileFirst Protectは1回設定してしまえば、後は自動で動くため、管理する手間が省ける点も評価されています。担当するサービスデスクに寄せられる声について、ケイライン ビジネス システムズ 業務システム管理グループ サービスデスクチーム チーム長 小野 保広氏は「利用する上での不明点や不具合について、問い合わせを受け付けています。当初の想定よりも問い合わせは少なく、混乱もなく、今回のiPhoneとIBM MobileFirst Protectの組み合わせによるスマートフォン導入は大変順調に進んだと思います」と語ります。

メールの使い勝手がIBM MobileFirst Protectで大きく改善したことから、ケイライン ビジネス システムズでは今後、業務アプリの拡充に力を注いでいく考えです。その第1歩として、搭載する業務アプリの数を増やし、iPhone上でできる業務領域を広げ、利便性を向上させていきます。その上で、iPhoneに搭載されているカメラを使った動画撮影などの機能を生かして、出先での新たな使い方を開拓し、情報の共有と高度化を図って、業務の変革につなげていく考えです。



日本アイ・ビー・エム株式会社

〒103-8510 東京都中央区日本橋箱崎町19番21号

© Copyright IBM Japan, Ltd. 2015

All Rights Reserved

07-15 Printed in Japan

IBM、IBMロゴおよびibm.comは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corporationの商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点でのIBMの商標リストについては、www.ibm.com/legal/copytrade.shtmlをご覧ください。

Microsoftは Microsoft Corporationの米国およびその他の国における商標です。

他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標です。

このカタログに掲載されている情報は2015年7月のものです。事前の予告なしに変更する場合があります。

本事例中に記載の肩書きや数値、固有名称等は初掲載当時のものであり、閲覧される時点では変更されている可能性があることをご了承ください。

事例は特定のお客様での事例であり、すべてのお客様について同様の効果を実現することが可能なわけではありません。

製品、サービスなどの詳細については、弊社もしくはIBMビジネスパートナーの営業担当員にご相談ください。